平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	50,063 人
	7年国調	46,065 人
	増減率	8.7 %
住民基本台帳人口	17.3.31	48,020 人
	16.3.31	47,728 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,110	1,217
	4.2	5.0
第2次	11,603	10,170
	44.0	42.0
第3次	13,660	12,807
	51.7	52.9

面積 (km²)	74.81
人口密度 (人)	669

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
21 岐阜県	2113 美濃加茂市	1-4	2-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,349,659	38.3	6,770,357	67.9
地方譲与税	375,682	2.0	375,682	3.8
利子割交付金	56,450	0.3	56,450	0.6
配当割交付金	8,894	0.0	8,894	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,598	0.0	8,598	0.1
地方消費税交付金	524,134	2.7	524,134	5.3
ゴルフ場利用税交付金	50,604	0.3	50,604	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	161,368	0.8	161,368	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	274,708	1.4	274,708	2.8
地方交付税	2,219,082	11.6	1,651,866	16.6
普通交付税	1,651,866	8.6	1,651,866	16.6
特別交付税	567,216	3.0	-	-
（一般財源計）	11,029,179	57.5	9,882,661	99.1
交通安全対策特別交付金	9,221	0.0	9,221	0.1
分担金・負担金	289,241	1.5	-	-
使用料	324,748	1.7	26,113	0.3
手数料	105,935	0.6	-	-
国庫支出金	1,359,861	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	679,926	3.5	-	-
財産収入	106,887	0.6	53,640	0.5
寄附金	2,904	0.0	-	-
繰入金	5,000	0.0	-	-
繰越金	1,667,827	8.7	-	-
諸収入	1,678,900	8.8	2,074	0.0
地方債	1,927,000	10.0	-	-
うち減税補てん債	157,300	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	711,000	3.7	-	-
歳入合計	19,186,629	100.0	9,973,709	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,770,357	92.1	153,816
法定普通税	6,770,357	92.1	153,816
市町村民税	2,772,040	37.7	153,816
個人均等割	55,407	0.8	-
所得割	1,626,023	22.1	-
法人均等割	147,420	2.0	-
法人税割	943,190	12.8	153,816
固定資産税	3,578,856	48.7	-
うち純固定資産税	3,571,550	48.6	-
軽自動車税	83,277	1.1	-
市町村たばこ税	336,184	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	579,302	7.9	-
法定目的税	579,302	7.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	579,302	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,349,659	100.0	153,816

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
歳入総額	19,186,629	18,214,772
歳出総額	16,860,227	16,546,945
歳入歳出差引	2,326,402	1,667,827
翌年度に繰越すべき財源	357,554	357,890
実質収支	1,968,848	1,309,937
単年度収支	658,911	497,046
積立金	1,266	1,175
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	660,177	498,221

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	311	1,035,200	3,329
うち技能労務員	19	44,180	2,325
教育公務員	6	26,760	4,460
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	317	1,061,960	3,350

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,700
助役	1	16.04.01	7,250
収入役	1	16.04.01	6,610
教育長	1	16.04.01	6,510
議会議長	1	16.04.01	4,340
議会副議長	1	16.04.01	3,815
議会議員	20	16.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,720,654	16.1	2,405,453	2,377,415	21.9
うち職員給	1,895,987	11.2	1,627,242	-	-
扶助費	1,558,212	9.2	562,302	562,302	5.2
公債費	1,888,214	11.2	1,809,180	1,809,180	16.7
内訳 元利償還金	1,888,214	11.2	1,809,180	1,809,180	16.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,167,080	36.6	4,776,935	4,748,897	43.8
物件費	1,900,598	11.3	1,477,043	1,232,298	11.4
維持補修費	52,815	0.3	45,939	45,939	0.4
補助費等	1,905,942	11.3	1,822,750	1,526,994	14.1
うち一部事務組合負担金	1,223,137	7.3	1,223,066	1,192,816	11.0
繰出金	1,711,219	10.1	1,613,627	1,262,554	11.6
積立金	53,744	0.3	50,001	-	-
投資・出資金・貸付金	572,667	3.4	117	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,496,162	26.7	2,337,987		
うち人件費	107,866	0.6	66,376		
内訳 普通建設事業費	4,496,162	26.7	2,337,987		
内訳 うち補助	773,801	4.6	54,691		
内訳 うち単独	3,668,130	21.8	2,257,965		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,860,227	100.0	12,124,399		

経常経費充当一般財源等計 8,816,682 千円

経常収支比率 81.3 % 88.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,418,360 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	187,302	1.1	-	187,302
総務費	2,191,658	13.0	220,759	1,642,422
民生費	3,394,430	20.1	34,207	1,968,102
衛生費	1,367,752	8.1	38,594	1,220,624
労働費	93,405	0.6	-	60,542
農林水産業費	835,101	5.0	579,029	415,270
商工費	494,855	2.9	23,087	278,878
土木費	3,711,289	22.0	2,536,877	2,744,876
消防費	520,552	3.1	53,321	497,641
教育費	2,175,669	12.9	1,010,288	1,299,562
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,888,214	11.2	-	1,809,180
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,860,227	100.0	4,496,162	12,124,399

公営事業等への繰出	
合計	1,722,993
下水道	866,000
上水道	10,000
市場	598
工業用水道	-
国民健康保険	299,513
その他	546,882

国民健康保険事業の状況	
実質収支	401,931
再差引収支	325,542
加入世帯数（世帯）	9,022
被保険者数（人）	18,982
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	122

区分	(単位千円)
基準財政収入額	6,346,758
基準財政需要額	8,004,035
標準税収入額等	8,368,012
標準財政規模	10,019,878
財政力指数	0.75
実質収支比率(%)	19.6
経常一般財源等比率(%)	99.5
公債費負担比率(%)	12.5
公債費比率(%)	13.9
起債制限比率(%)	7.0
積立金現在高 財調	1,633,065
積立金現在高 減債	566,411
積立金現在高 特定目的	1,752,735
地方債現在高	19,255,707
うち政府資金	6,422,603
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	585,903
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	615,608
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	2,187,352

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.4	89.8
市町村民税	98.1	91.7
純固定資産税	96.7	87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。